

2021.07.07 東京財団政策研究所主催シンポジウム

「第6次エネルギー基本計画をめぐって

—30年46～50%削減、50年カーボンニュートラルに必要な施策とは—

問題提起:

第6次エネルギー基本計画の策定状況

橘川 武郎(きっかわ たけお)

東京財団政策研究所「加速するエネルギー転換と日本の対応」

プロジェクトリーダー

国際大学副学長・大学院国際経営学研究科教授

東京大学・一橋大学名誉教授

総合資源エネルギー調査会基本政策分科会委員

新NDC:「30年GHG46～50%削減」の衝撃

■ 4.22菅首相、気候サミットで「2030GHG13年比46%削減」表明

→ 従来のNDC (Nationally Determined Contribution)

「2030GHG (Greenhouse Gas) 13年比26%削減」を大幅上方修正

← バイデン米大統領からの「外圧」: 地政学的要因 (米中デカップリング)

■ 国際的には50%に言及したことが評価される

■ 逆転した順序

* これまで: エネルギー(電源)ミックス決定 → GHG削減目標国際公約

今 回 : エネルギー(電源)ミックス決定 ← GHG削減目標国際公約

* 「積み上げ方式」の終焉

* 第41回基本政策分科会(2021.4.22)で起きたこと

資源エネルギー庁幹部の「混乱」: 想定の上限は40%?

想定される2030年の電源ミックス

■ 新NDCと帳尻を合わせるためには・・・(以下、私的見解)

■ **ゼロエミッション電源: 約60%** ← 44%(第5次エネ基)
* 再生可能エネルギー: 36~38% ← 22~24%(第5次エネ基)
* 原子力: 20~22% ← 20~22%(第5次エネ基)
* 水素・アンモニア: 1~2% ← 新設

■ **火力発電: 約40%** ← 56%(第5次エネ基)
* LNG火力: 23% ← 27%(第5次エネ基)
* 石炭火力: 15% ← 26%(第5次エネ基)
* 石油火力: 2% ← 3%(第5次エネ基)

■ **エネルギー供給高度化法の適用はどうか?**
* ゼロエミ電源44%義務化 → 60%義務化に変更されるか?

難航するエネルギー基本計画の改定

■ キャンセルあいつぐ基本政策分科会

2021.5/20, 5/27, 6/1, 6/3, 6/9, 6/15, 6/22, 6/25

→ 久々の6/30の会合でもエネルギーミックス案の提示はなし

■ 4つの問題

[1] 「再エネ電源36～38%」は実現可能か? : 6～8%は未達か

[2] 「原子力20～22%」は実現可能か? : 5～7%は未達か

[3] 火力・化石(石炭・天然ガス)縮小で3Eは大丈夫か?

: 15%近く超過達成か→京都議定書時と同様に国費流出は不可避か

[4] 総需要の抑制で日本の産業の未来は大丈夫か?

: 「省エネの深掘り」の進め方が重要

悪いのは新NDCではなく第5次エネ基

- **新NDCや「2050カーボンニュートラル」が悪いわけではない**
 - * むしろglobal standardに追いついたという意味で高く評価されるべき
- **悪いのは第5次エネ基に象徴されるこれまでのエネ政策**
 - * 原子力・石炭の比率が高過ぎ、再エネ・LNGの比率が低すぎた
 - * 第5次エネ基の電源ミックスは、再エネ30%、原子力15%、LNG火力33%、石炭火力20%、石油2%とすべきだった。
 - * そうすれば、2030年の再エネ・原子力15%未達は生じなかった？
 - * 2030年に不可避の資金流出は過去の悪政のツケ
- **日本はディープインパクトになれるか**
 - * 1周遅れからの「追い込み」
 - * ゴールが2030年では不可能
 - * ゴールが2050年ならば十分可能